

平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰について

平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰について

実施の経緯

わが国には四季の変化があり、また南北に長い国土は寒冷気候地帯から亜熱帯気候地帯に位置することから、各地で多種多様な気候・風土が見られる。「住む」という観点から捉えれば、地域によってこの多種多様な気候・風土に対応すべき環境は異なり、産出される材料も一様ではないため、その中で育まれてきた地域の住文化はそれぞれに固有の豊かさを有している。

この「地域固有の環境を具備したすまいづくり (Housing with Proper Environment)」(参照：国土技術政策総合研究所資料第 151 号「HOPE 計画の 20 年」) の推進に向けた取り組みとして、1983 年度に国土交通省（当時：建設省）の補助事業として地域住宅計画推進事業（通称 HOPE 計画）が創設された。地域の住宅事情に最も精通している市町村が主体となって自ら計画を策定し、地域の建設関連業者や住民等と共に地域に密着した事業を展開したことにより、それぞれの地域での豊かな個性ある住文化に根ざしたすまい・まちづくりが実現されてきた。

これに対し、建築研究所ではすまいづくりを取り巻く様々な状況の変化に的確に対応しつつ、すまいの地域性の研究とそれに基づく技術開発を長年にわたり一貫して行うことで、豊かな個性ある住文化に根ざしたすまい・まちづくりの実現および推進に一定の寄与をしてきたところである。

そこで建築研究所では、地域住宅計画を通して得られたこれまでの研究・開発の効果を総括するとともに、その結果をフィードバックさせ、これからのさらなる住みよすまいづくりに関する研究・開発を実施して行くために、「平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞」を実施することとした。

なお本表彰は、建築研究所重点課題「アジアのすまいとその地域性に配慮した省エネ住宅設計技術の移転手法に関する研究～アジア・モンスーン地域を対象として～（平成 26～27 年度課題）」の一環として実施した。同課題は、我が国でこれまでに培われてきた省エネ住宅設計技術のアジア・モンスーン地域の各国における活用に向けて、各地域の気候特性および各地域における住宅とすまい方等の調査を合わせて行うことで、その実現可能性を検討するものである。

我が国における省エネ住宅の発展の背景には、気候風土や地域の地場産材などをはじめとした多様な地域性に配慮し育まれてきたすまい・まちづくりがある。省エネ技術や省エネ住宅の情報収集と合わせて、これら地域に根ざした気候・風土を始めとした多様な地域性に配慮したすまい・まちづくりについての調査・整理を行うことで得られる知見を今後へ生かしていくことも重要である。

あわせて、特に優れたものについては表彰を行うことにより、近年の意欲的な取り組みに脚光を当てる機会が得られ、また今後のより活発なすまい・まちづくりへ資するものとなることも期待される。以上の理由から、本表彰を当課題において実施したものである。

本表彰の意義・目的

わが国の現代社会においては少子高齢化・人口減少が進行しており、これまでの全国画一的なすまい・まちづくりや拡大型の都市開発・まちづくりから、より持続可能な、成熟社会にふさわしい豊かな住生活を実現可能とするためのすまい・まちづくりが求められている。

このためには、人口減少・少子高齢化等の社会的影響が地域により異なることや、これまでに地域が培ってきた歴史や文化の多様さに十分配慮しつつ、あるべきすまい・まちの姿を地域ごとに模索していく必要があると言える。

ここにおいて、地域の地場産材、構工法、気候風土、住文化を十分理解した上で取り組まれるすまい・まちづくりは、すなわち、地域住宅計画の理念に則ったすまい・まちづくりは、その有力な手がかりの一つとなり得る。

この意味で、「地域性」に配慮しつつ、地域ならではのすまい・まちのあるべき姿を実現するために、近年の社会情勢を踏まえ取り組まれてきた「すまい・まちづくり」の優れた事例を収集し、新たな視線で捉え直すことは意義深いと言える。

本表彰はこの地域住宅計画の理念に則り、地域自身の創意と工夫による住み良いうすまいづくりを今後より一層促進して行くために、地域の住文化に根ざし、人に優しく、地域に優しく、そして地球に優しいこれからの未来に向けたすまい・まちづくりやそのための活動を表彰するものである。また、これを通して我が国の地域住宅計画の推進ならびに啓発を図り、以て地域特性を踏まえたすまいづくりに資することを目的としている。

建築研究所すまいづくり表彰の実施

「平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞」の実施に当たっては、「住宅部門」と「地域部門」の 2 部門を設けることとした。

「住宅部門」とは、地域の気候風土に対応し、かつ住宅生産体制や地域の資源（人材、地場産材）や住宅建設システムの活用などの広範な地域の住文化に立脚した、現代社会の諸問題に対応したライフスタイルを実現するすまいづくりによる住宅作品を表彰するものである。

また「地域部門」とは、地域の住文化や伝統文化に根ざしたすまいづくりによるまちづくり（景観整備等）や、地域の資源（人材、地場産材）の活用などによる地域の住宅生産体制の確立や政策等、地域の活性化に資する活動を表彰するものである。

これを踏まえ、地域の気候・風土に適合し、地域の人（人材）、地域の物（地場産材や既存建築の活用）、地域の技術などの地域の住文化を大切にした、真に住み良く、地域・人・環境に優しいすまいづくり、ならびに、まちづくり及びそれらに関わる活動を広く募集した。

平成 27 年 1 月 14 日（水）から 2 月 13 日（金）の期間において募集したところ、住宅部門 59 件、地域部門 15 件の、計 74 件の作品・活動が寄せられた。

応募された作品・活動について、これら 2 部門毎に、平成 27 年 2 月 17 日に開催された審査委員会による審査を経た上で、特に優秀な作品や活動を「建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞」として、また、地域住宅賞に準じる優れたものを「建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅奨励賞」として表彰することとした。

受賞作品・活動の選考

平成 27 年 2 月 17 日に開催された審査委員会においては、住宅部門、地域部門毎に予備審査と本審査の 2 段階において審査を実施した。

まず選考過程全般を通して、本表彰における公平な評価・選考過程を担保するために、応募された作品・活動に直接的に関係する応募に対しては推薦等を行わ

ないことを確認した。

1. 予備審査

最初に各審査委員が地域住宅賞の趣旨に則り、各自の評価基準で地域住宅賞にふさわしいと思うものに投票を行った。奨励賞等も含め複数の作品・活動を表彰するため、この段階では複数投票を可とした。この投票結果を参考に、全ての応募作品・活動について審査委員がその理由を相互確認した。次に選考の公正さを確保するために審査に関する幾つかの評価項目について共通認識のための意見交換し合意を見た上で、この共通の評価基準を前提に再度審査を行い、住宅部門では 29 件を、地域部門では 15 件を本審査の対象とした。

2. 本審査

最初に 1 件ずつ提案の優れた特徴や作品・活動の持つ説得性、普遍性、普及の可能性および建築技術の先進性・確実性等を再度確認した上で、予備審査と同じ方法（複数投票可）で再度投票を行った。その結果 1 票以上得票のあった応募作品、住宅部門 18 件、地域部門 8 件の中から住宅部門、地域部門毎に「地域住宅賞」1 件、「地域住宅奨励賞」複数件を選考することとした。

地域部門の審査では審査員全員が投票した 1 件を「地域住宅賞」に、得票の多いもの 5 件を「地域住宅奨励賞」に全員一致で選定した。

住宅部門においては、得票の多い 2 件について検討が行われ、再度作品の建築技術的要件等を精査し、「地域住宅賞」1 件を選定した。この 1 件を除いた 17 件の中から、得票数が多いものから 13 件を「地域住宅奨励賞」として選定した。

受賞作品・活動寸評

建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞

【住宅部門】

- 作品・活動名：十津川村復興公営住宅
代表応募者：十津川村長 更谷慈禧
場所：奈良県十津川村
寸評：当地域は奈良県最南端に位置する山地にある。2011年9月3日、台風12号による豪雨の被災者のための地域型復興住宅建設に当たって、十津川大工等の参加協力を得て民家調査を行い、従来から守られた山地住宅の原則25項目を発掘した。この結果を適用した作品（災害公営住宅）である。傾斜地を利用し、最小限の土地造成により住宅群を配置し、従来の山村風景に溶け込むように建設した。地元木材の利用、多雨地域に対応する建築的操作等と同時に環境性能も確保され、落ち着いた住宅建築を実現している。地域環境特性を把握し既存集落に溶け込んだ住宅開発の好例である。

【地域部門】

- 作品・活動名：Share 金沢
代表応募者：株式会社 五井建築設計研究所 代表取締役 西川英治
場所：石川県金沢市
寸評：障害者、高齢者と健常者、若者が一緒に住み生活する25棟のまちづくりの実践である。この建設地は金沢の郊外住宅団地に隣接する旧病院跡地を利用し、中央に学生向け宿舎とサービス付き高齢者向け住宅等を配置し、周辺地区には、温泉、レストラン高齢者デイサービス施設、商業施設の町並み、児童館や同支援センターや多様な日常生活施設などが取り囲んでいる。周囲には濃い緑地があり良好な環境が整えられている。周辺の住宅団地の住民も多く訪れ、丁寧な住民活動と相俟って今後期待される持続可能な地域社会の具体像が示されている。

建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅奨励賞

【住宅部門】

作品・活動名：SHIRASU

代表応募者：ARAY Architecture 鈴木亜生

場所：鹿児島県鹿児島市

寸評：高温多湿な鹿児島市に建つ住宅である。当地方はシラス大地にあり、豊富なその鉱物資源を利用開発したシラスブロックで創られた建築である。いわば地域の大地が生んだ循環型住宅と言える。

作品・活動名：140年の歴史をつなぐ庄司家の断熱気密補強

代表応募者：安井妙子あとリエ 主宰 安井妙子

場所：宮城県仙台市

寸評：大規模既存民家の改修である。立地する仙台市は省エネ基準4地域であり、相応の各部位断熱対応が施されている。結果として、居住環境の向上を伴いつつ、伝統的街並みの保存を試みた取り組みとして評価される。

作品・活動名：豊富町サロベツ住宅

代表応募者：株式会社まちづくり計画設計

場所：北海道豊富町

寸評：北方地域に立地する住宅建設指針を設定し、地元資源の活用、高气密高断熱の採用、地下空間確保など寒冷地の住み手にふさわしい提案とその実践活動で、地域の住宅関連産業との連携を通し、技術啓発に取り組んでいる。

作品・活動名：カミノハウス ～記憶を残し小さく豊かに暮らす～
代表応募者：辻充孝
場所：岐阜県関市
寸評：関市郊外にある空き家の小住宅改造である。改造を住宅の基本性能を向上する改造と住み手に手の届く改装に 2 段階に分けて整理し、実施している。外壁改造の室内環境向上と住み手の生活様式の工夫で、温熱通風環境が確保されている。

作品・活動名：菜園付きエコアパート かたくりの里 とうべつ『空』
代表応募者：有限会社 ビオプラス西條デザイン 西條正幸
場所：北海道当別町
寸評：2 階建て 4 軒長屋住宅である。地元建材、特に木質系断熱材を多用し、地熱や雨水などの積極利用と同時に雁木による雪害対策など寒冷地生活に配慮する一方、室内では子供の生活空間の確保も可能となっている。

作品・活動名：未来へ、先人の技をつなぐ「結い」の家
代表応募者：株式会社 建築工房匠 代表取締役 福迫健
場所：鹿児島県鹿児島市
寸評：鹿児島湾に面する住宅で省エネ地域 7 に対応している。地域の材料を用い、職人との連携を図り伝統的技術技法を取り入れながら、長期優良住宅認定を受けた和風建築として施主の要望に応じている。

作品・活動名：水俣エコハウス ～足るを知る普通の家～

代表応募者：すまい塾古川設計室 古川保

場所：熊本県水俣市

寸評：高温多湿な地域にたつ伝統工法による住宅である。真壁構造、大屋根、三和土、土壁の採用など、木造建築の自然素材を資源循環の立場から再評価し活用している。言わば現代社会における伝統建築の持つすまいづくりでの優位性を再認識した作品と言える。

作品・活動名：都市型プロトタイプ住宅「木箱 212」

代表応募者：葛西潔建設設計事務所 葛西潔

場所：東京都杉並区

寸評：市街地小宅地に提案された住宅である。両側全面開放を1方向門型木造ラーメン構造により確保している。主構造の「箱」は同一部材を活用して室内の通風性能、収納空間を確保し、単純な外形は容易に外断熱工法の効果を発揮できる。

作品・活動名：大宮ヴィジョンシティプロジェクト みはしの杜

代表応募者：株式会社 中央住宅

場所：埼玉県さいたま市

寸評：埼玉県大宮市にある戸建て住宅地開発で、住宅と区画道路配置に通風、遮風対策を施している。住環境を確保するため卓越風方向と直角に道路を配置し、植栽設置と併せ団地内風環境を制御しつつ5つの街区環境を提供している。

作品・活動名：コアハウス 牡鹿半島のための地域再生最小限住宅 板倉の家
代表応募者：東京工業大学 アトリエ・ワン アーキエイド半島支援勉強
会コアハウスワーキンググループ 塚本由晴
場所：宮城県石巻市
寸評：牡鹿半島に建つ、東日本大震災の災害復興漁村住宅である。
漁民の生産手段確保を優先し、生活向上に対応しつつ増改築
可能な住宅設計計画であり、規模を必要最小限に抑えながら
も初期の建設投資の軽減を目指している。また地域の豊富な
植林木材資源を多く利用し、内外装共に木の良さを感じられ
る住宅である。

作品・活動名：黒壁と出格子のある蔵のような家
代表応募者：株式会社 けやき建築設計 畔上順平
場所：埼玉県加須市
寸評：伝統文化が色濃く残る埼玉県加須市にたつ在来工法の和風住
宅である。外観は伝統的町屋であるが、良質なことで定評の
ある山形県金山町内で伐採、製材、乾燥（主に自然乾燥）さ
れた金山杉を用い、材木で 8 割程度を現地でプレカットして
使用している。この原材料産地との連携が、強度に優れ、美
しい高品質の材料の確保と工期短縮やコスト削減に効果を発
揮した例である。

作品・活動名：熊谷の家
代表応募者：亀倉治（株式会社小林建設）
場所：埼玉県熊谷市
寸評：関東平野内陸部に位置し夏の高温、冬の強風で名高い地域に
たつ大規模住宅の建て替えである。解体した木材を極力利用
し、省エネ地域区分 6 地区に対応しつつ地域に伝わる伝統的
在来木造の外観を維持した住宅である。

作品・活動名：土間ハウス

代表応募者：アトリエ・クー 杉本真理子

場所：徳島県徳島市

寸評：徳島県産の杉材は仮設工事用材として利用されてきたが、有効利用を喚起すべく造られた住宅である。特に外壁に空気層をとり、厚板を利用することで断熱効果を上げ、杉が持つ保温性と調湿効果が土間の活用と共に発揮された住宅である。

【地域部門】

作品・活動名：復興住宅入居前後のコミュニティづくりのための、「暮らしの懇談会」ワークショップ

代表応募者：宮城県本吉郡南三陸町 町長 佐藤仁

場所：宮城県本吉郡南三陸町

寸評：大震災により町民は半減したが、50カ所に分散した仮設住宅に暮らす住民の生活一体感を維持増進するために、仮設や復興住宅の集会所建設は重要と考え、「暮らしの懇談会」を設け食事会など通じ住民意見を集約している。

作品・活動名：「森とイエ」プロジェクト

代表応募者：Sa design office 一級建築士事務所 小倉寛征

場所：北海道上川郡下川町

寸評：地元資源利用のすまい・まちづくりは産業の活性化と環境負荷低減に貢献することから、「森とイエ通信」を発行し地域材とともに暮らす家づくりを推進している生産システムを含めた住宅供給システムである。古出までにその理念を具体化した住宅5棟が相次いで竣工した。

作品・活動名：住田町役場新庁舎

代表応募者：住田町長 多田欣一

場所：岩手県住田町

寸評：住田町は山林が大半を占め木材及びその加工利用が主産業であり、それを象徴する大規模木造庁舎が建設された。大屋根に支えられた木質空間は明るく且つ親しみを持ちやすい空間となっており、訪れる町民を優しく迎えている。

作品・活動名：地域と共に生きるための持続可能なライフスタイルを創造する取組み

代表応募者：一般社団法人 IORI 倶楽部

場所：福島県大沼郡三島町

寸評：会津地域固有な木材資源と木造住宅を核に地域社会の活性化と住民と行政等の交流を促進する事業を展開している。福島の地域に根ざしながら住宅建築が備える多様な価値を最大限発見し、広く地域に発信する活動である。

作品・活動名：コミュニティ・アーキテクトをめざして ライフワーク「越前武生のまちづくり」

代表応募者：石本都市建築研究所 石本茂雄

場所：福井県越前市

寸評：コミュニティ・アーキテクトによる活動である。地域に寄り添い多彩な空間創造、学習、まちの維持管理に活躍している。常に街と建築が作る空間環境に深く関心を寄せ、地域資源を最大限活用できる地場の専門技術者を目指している。

審査委員会構成

「平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰」の審査委員会の構成は次の通り。

委員長	渡邊定夫	東京大学名誉教授
委員	三井所清典	公益社団法人日本建築士会連合会会長
委員	川崎直宏	株式会社市浦ハウジング&プランニング代表取締役副社長
委員	北真夫	国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室室長
委員	清水耕一郎	株式会社アルセッド建築研究所佐賀事務所所長
委員	水谷明大	独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ長

表彰式の様子



表彰状

表彰状、および額装（地域住宅賞のみ）は、現在においても積極的に地域住宅計画を推進する各地方自治体において、地域の文化を支える方々にご協力をお願いし、一品一品全て手づくりで作成したもので、地域の心のこもった作品となっている。

記章	佐賀県有田町 有田焼 色鍋島 今右衛門 人間国宝 十四代 今泉今右衛門
額縁	山形県金山町 金山杉 きごころ工房 指物師 岸 欣一
賞状	富山県富山市八尾 手漉き和紙 桂樹舎 紙漉き職人 水橋 真佐美
書	福島県三春町 内藤 星姿

審査委員長 審査報告

住宅供給政策の一環として実施された地域住宅計画（HOPE 計画）は、30年の長きにわたりその事業を展開してきた。この地域住宅計画の推進を支えてきた地域住宅計画の策定地方公共団体やコンサル等によって結成された「地域住宅計画推進協議会」の活動は平成 25 年度で終了した。この間住宅が地域の自然や歴史的環境にふさわしく建設され、同時に固有の社会的環境を形成する上で大きな役割を持つ存在であることが広く認識されたところである。

また、自立循環型住宅の評価など、持続可能社会構築へ向かう住宅建築についても地域環境に相応しいあり方が検討されてきた。

更に、地域の社会環境を創る住宅建築が地域社会の資産である点に注目し、その生産過程から維持管理、近隣社会の活性化等、地域環境向上に資する諸活動に着目し、地域住宅計画に地域活動部門を設け優れた地域住民活動を評価した。

こうした地域住宅計画の推進は広く全国に及び、就中、公的住宅供給の面では、地域環境に相応しく固有の地域環境を形成する住宅建設と近隣社会形成が普及し、初期の目標は達成されたと考えられる。

一方、人口減少社会の到来が大きな話題になるにつれ、地域住宅計画推進活動を通じて地域住宅計画が担うべき新たな役割が強く意識されることになった。それは地域にふさわしい住宅が近隣住宅と共に創る街並みの問題である。住宅の増改築や新築が街並みを更新するわけであるが、こうした更新過程にこそ地域住宅計画推進の役割があり、同時にその普及活動は広く一般住宅建設や維持管理に及ぶ、とする認識である。

こうした問題意識から、地域住宅計画の意図と実績を踏まえ、地域にふさわしい住宅、街並み造り及びそれに関連する地域活動を広く社会に浸透させる必要性を認識し、その普及活動の一環として長年にわたりこの地域住宅計画の研究活動と技術開発を実施してきた建築研究所によって「平成 26 年度建築研究所住まいづくり表彰 地域住宅賞」が実施された次第である。

住宅部門では全国から 59 件もの多数の応募作品・活動が寄せられた。北は北海道から南の沖縄県に至る地域にまたがり、亜寒帯から亜熱帯に至る我が国の気候風土に対応した住宅建築である。そこには建築所有者等と、作り手

である設計者・施工者の地域に対する熱意が表現されていると考えられる。

応募作品・活動の多くは増改築新築を問わず多様な切り口で「地域環境」、「地域」を捉え一様ではない。地域の山から里へ木材生産の流れを、地位固有の素材利用を、受け継がれるべき住宅の姿を、近隣社会生活の付き合いを、街並み景観を、失われた集落の思い出を、そして共通して言えるが、持続可能で高性能住宅建築を目指す作品が大多数であった。一部には「地域」を用途地域制や相隣関係のみと取り違えたものもあったが、総じて応募作品に込められた「地域」に対する取り組みはその作品に反映されるものであった。

地域部門では 15 件の応募があった。少ない件数でありながら応募は全国的に分散している。まちづくりに参加する市民活動は多く見られる活動であるが、地域の住宅建築生産組織の改善活動、社会的弱者対応の住宅地整備や維持管理活動、近隣住生活を組織化し豊かにする活動、地域的固有性を具体化する建築活動など、地域固有の環境に根ざす活動が提示されている。

東日本大震災においても、地域の生産体制を活用した木造応急仮設住宅の建設や、地域型復興住宅の建設や提案、これらを活用した地域型災害公営住宅の建設など、地域住宅計画の理念に則ったすまい・まちづくりが行われている。現在ではすまい・まちづくりにおいてその地域性を取り入れることがごく一般的になっている。今回の「建築研究所すまいづくり表彰」においても、全国からまさにこの理念を体現した 74 件もの応募があった。この「地域住宅計画」の理念は、時代に即した新たな社会的ニーズをもその中に取り込みながら、時代を超えて後世に伝えるべき崇高な理念であると言える。今後とも地域住宅計画とその理念の普及、および将来への継承を期待する。

「平成 26 年度建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞」審査委員会
審査委員長 渡邊定夫